

若者定住促進 住宅支援から

総務常任委員会

若い世代の転入促進を目的とした「新婚生活応援家賃助成事業」や栗原の魅力を全国に発信する「くりはらドリームアンバサダー」の事業費などが盛り込まれた一般会計補正予算などが付託されました。

審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

Q 「新婚生活応援家賃助成金」400万円が計上されている。

A ①家賃助成金の交付対象者と結婚の期日はいつからか。②家賃助成金の金額と期間はどうか。

Q ①助成金を交付する対象者は、平成25年4月1日以降に結婚した40歳以下の新婚夫婦にしたい。②家賃の助成は、住宅手当を引いた金額が4万円を超えた場合、月額1万円を最長で2年間交付する。

Q 市内のアパートの家賃は6万円くらいである。4月1日以降に結婚し、すでにアパートなどに入居している新婚家庭も対象になるのか。

A アパートなどの賃貸契約は、平成25年4月1日から平成28年3月

31日までの間に契約した方を対象にしたい。

Q 「若者定住促進助成金」200万円が計上されている。

A ①助成金の交付内容は、②何件を予定しているのか。

Q ①市外から転入し、市内に住宅を新築または購入した40歳以下の方に、新築または購入にかかる毎年末の借入金残高の5%以内の額を最長5年間交付する。②上限額を20万円とし、10件を予定している。

ドリームアンバサダー任命 栗原の魅力を発信

Q ドリームアンバサダー事業の活動内容と人数は。

A 栗原の魅力を全国に発信するため、ゆかりのある方20人を予定。

6次産業化の推進に1027万円を計上

産業建設常任委員会



栗駒山麓ジオパーク推進協議会設立記念講演会

6次産業化の推進に向けた商品開発や施設整備への支援にかかると事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算、単独浄化槽から公共下水道などへの切り替えに対する助成などを盛り込んだ特別会計補正予算など、計16議案が付託されました。

審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

待ったなし 弱者支援体制の確立

文教民生常任委員会

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援に関する施策について調査・審議などを行う「栗原市子ども・子育て会議」を設置する条例など5つの条例議案、予防接種費用助成金など本格予算となった一般会計補正予算、介護保険特別会計補正予算が付託されました。

市民農園 なぜ解体

Q 利用があると聞いているが、なぜ解体するのか。

A 平成18年までは、さざんか、ひまわりの作業所を、手をつなぐ親の会で管理運営していたが、平成19年の小規模作業所の統廃合以降は利用がない状況である。また、今後の利用も見込めないため農園内のハウスを解体する。

子ども・子育て会議の役割は

Q 子ども・子育て支援法に基づく方針と援法に基づく方針とは。

A 保護者のニーズを把握し、待機児童を減らすための手法、認定こ

ども園の在り方などの検討を想定している。8月に国から示される骨子を基にスケジュール、アンケート内容を検討していく。

求められる介護施設の整備の現状は

Q 介護施設緊急整備事業費補助金の対象事業者と今後の計画は。

A 今年度は、小規模特別養護老人ホームは社会福祉法人豊和会、グループホームは有限会社さくら、小規模多機能型居宅介護施設は株式会社リッソである。来年度も1施設ずつ、計3施設を整備する予定である。整備地域は、生活圏域ごとの高齢者人口、認定者数や施設定員数を考慮し決定する。

風疹の予防接種費用の助成は



みうら よしひろ
三浦 善浩 議員

市長 ①平成25年4月から6月9日までの県内の風疹患者数は64人、うち市内は2人で、現在のところ家族などへの広がりはない。②本

議員 全国的な広がりを見せている風疹について、①県内および市内の発生状況はどうか。②風疹の予防接種費用について、妊娠を予定、または希望している人やその配偶者などを対象に全額助成しているかどうか。

市長 数件あり、市外からは「農地付きの空き家を紹介してもらえ

議員 市内外から問い合わせはあるのか。また、その内容は、市では、妊娠を希望している19歳から49歳までの女性、妊婦の配偶者および同居家族を対象に、4月にさかのぼり7月から全額助成することにした。

市の空き家対策は



風疹の予防接種

市長 空き家の実態調査や利活用による対策を進め、行政代執行など、関係法令との調査研究を行っている。

議員 空き家バンクで情報提供をしてはどうか。
市長 7月から、制度として「住まいる栗原ホームサーチ事業」を実施していく。
議員 空き家の所有者に対して、適正管理の条例制定は。

一 般 質 問

紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。
病院事業管理者 ↓ 病院管理者
選挙管理委員会委員長 ↓ 選管委員長



7月に新設された「定住促進室」

一般会計補正予算(第1号)

Q 牧草地放射能除染作業委託料の財源は、東日本大震災農業生産対策交付金を充てるのか。
A そのとおりである。県の方針によれば、昨年度、県農業公社へ委託を希望した人が対象となる。
Q 今後、自力除染で予算を増額していくのか。
A 自力除染できない人については、県に相談しながら進めていく。
Q 栗駒山麓ジオパーク推進協議会はどの

ような事業を行うのか。
A 日本ジオパークの認定に向け、ガイドの養成やジオツーリズム実施支援など、主にソフト面で必要な事業を行っていく。
Q 台湾との相互交流の目的は何か。
A 台湾は、県が進める「インバウンド(訪日外国人旅行客誘致政策)」の対象地域であり、南投市は、地震の被災地を観光資源として活用しており、震災からの復興を目的とした本市の参考となる先進地であることから交流を始めたい。



介護施設として活用される花山中学校跡地



阿部 貞光 議員

汚染牧草
市で保管せよ

議員 牧草地除染後の放射性物質の測定結果と損害賠償の状況は。
市長 約3000検体のうち537検体の検査が終了した。肉用牛農家では、526検体すべてにおいて暫定許容値を下回り、利用可能となっている。酪農農家では、11検体のうち、50検を超え利用できないのは1検体となっている。除染にかかる費用については、6月10日現在、栗つこ農業協同組合

では請求金額の約50%、酪農組合では約30%が支払われている。
議員 畜産農家は、牧草の収穫期に入り保管場所の確保に窮している。汚染牧草を市で一時保管すべきと考えるがどうか。
市長 国、県の考えは、8000トン以下は一般廃棄物であり、保管にかかる費用は用意しない。あくまで焼却するよう求められている。
議員 学校給食実施基準が一部改



放置される汚染牧草

正されたが、対応は。

議員 栄養量の見直しや地場産物、郷土料理、行事食をさらに積極的に取り入れ、改善、検討を重ねた献立作成に留意し、対応している。
議員 改正により、主食の米飯・パンなどの提供回数が増え、週5日の米飯給食の実施を望むがどうか。
議員 栄養摂取量などを考慮し、検討していく。



佐藤 範男 議員

急げ！
観光戦略事業の展開

議員 栗駒山の観光拠点は栗駒耕英と花山エリアである。岩手・宮城内陸地震と東日本大震災の影響が色濃く、復旧すら進んでいない。両地区の被災した民間温泉宿泊施設はいまだ営業を再開せず、また耕英では、1軒の養魚場が休業した。実情はいかに。
市長 耕英の被災した2軒のうち、1軒は通常営業、もう1軒は現地での営業再開を検討中。花山は3



休業した耕英の養魚場

件のうち1軒は現地での営業再開、1軒は営業再開に向け準備中、残りの1軒は具体的再建計画に至っていない。養魚場は、福島原発事故による放射能の風評被害で売上げが減少し、営業の継続が困難になり、休業を決定した。
議員 両被災地の経営者は、災害から5年が経過し、疲弊の極みに達している。一刻も早く営業再開が可能となる条件整備が、行政の

最大の課題である。市長の陣頭指揮のもと、今年度の観光関連事業を果敢に執行すべきであり、市長の決意を伺う。
市長 成長戦略の1番目に観光の復活を掲げた。任期中の早い時期に200万人観光を達成すべく、関連戦略事業を強力に推進する。その他の質問
○低下する投票率に歯止めを
○市民総スポーツ活動の推進



佐藤 健児 議員

築館地区幼稚園
再編の変更理由は



築館地区幼稚園建設予定地

議員 築館と宮野の2園から1園

とする変更理由と事業内容は。
教育長 2園への再編よりも、3年保育の早期実施の意見が多く寄せられたことから、施設整備を行い、早期に3年保育を進める。3歳児から5歳児まで各3学級の計9学級、定員240人で、預かり保育を実施する。
議員 「4・3・2」制に再編し、義務教育の一貫教育を進める「(仮称)金成小中一貫校」の特色

は何か。
教育長 児童・生徒の個性や能力を伸ばし、9年間一貫したカリキュラムのもと、継続的な指導により理解が深化され、個性の伸長につながる指導の充実で学力の育成、学習意欲の向上、学習習慣の確立や心身の健全な成長が期待できる。
議員 水ぼうそう、おたふくかぜの予防接種の接種率の向上と高齢者肺炎球菌の予防接種の公費助成

を拡充すべきである。
市長 インフルエンザ、ロタウイルス、おたふくかぜ、水ぼうそうの任意予防接種は、中学生まで無料で行う。高齢者肺炎球菌は、平成21年度から半額助成を行っている。平成23年度には、被災者支援で70歳以上の方7603人が無料で接種したが、以降は減少している。助成割合などについては調査していく。

いつになる
瀬峰幼保一元化



佐々木嘉郎 議員

議員 2月定例議会で、私の市内幼保一元化についての一般質問に対する市長答弁で、これまでは「瀬峰幼保一元化施設は市有地に建設する」という方針から「民地も含め検討する」と答弁があった。さらには、「瀬峰地域から候補地の提言があってもよいのでは」との答弁もあり、瀬峰地区の地域審議会から建設促進に係る要望書が提出された。建設場所の選定はど



まだ幼保一元化にならない瀬峰幼稚園

うなっているのか。

教育長 早期着工、完成に向けての要望書であった。地域審議会の要望を踏まえ、用地の検討をしている。
議員 検討したのなら答えを出さなければならぬ。いつになるのか。
教育長 いろいろな条件があるので、場所の決定には時間を要する。現在、協議中であり、瀬峰でもできるだけ早く幼保一元化を推進し

たい。
議員 もともと幼保一元化施策は、栗原市次世代育成支援行動計画にあるもので、国の次世代育成推進法に基づいた法定計画である。平成26年度中に計画どおり事業を行うことが、行政の努めではないか。
教育長 今の発言の意味はよく承知している。場所が決定し次第、早急に工事に入る。そのためにも、まずは土地の選定が最重要である。

放射能汚染牧草の
一時保管を



高橋 勝男 議員

議員 畜産農家では牧草の収穫時期を迎えているが、放射能で汚染された平成23年産の牧草があり、保管場所で困っている。市として、一時保管対応をすべきである。
市長 県では、8000tを超えない牧草やほだ木は、市町村で焼却処理を行うとしているが、指定廃棄物と同様に国の責任で処理すべきであり、県にはこれを明確にするよう要望している。

議員 平成23年産牧草の中には8000tを超えるものがあり、農家保管されている。汚染稲わらと同様に一時隔離保管すべきである。
市長 県の調査では8000tを超えていたが、市としても独自に検査し、遮水シートでの被覆、分離保管を含め検討する。
議員 宮城県、栗原市、地域代表の3者で覚書を結んで進めてきた汚染稲わらの一時保管（2年間）



行き場のない汚染牧草

から築館地区では1年を迎えるが、どうなっているのか。
市長 6月13日に県から「汚染稲わらの一時保管の延長について」の通知があった。市としては、県と連携し、国の動向、県内自治体の対応状況を見ながら地域の方々から丁寧説明するなど、慎重に対応する。

TPPと
今後の農業政策



相馬 勝義 議員

議員 6次産業化を推進し、10年後をめどに産業の育成強化を図り、ビジネスモデルの構築を進めては。
市長 市では、国の認定を受けている2業者をもとに、豊富な地域資源を有効に活用し、新たに「(仮称)6次産業推進室」を7月から設置し、推進していく。
議員 効率的な農業経営が行えるよう大規模な経営体に農地の集積を強力に進めるべきと考えるが。



農業経営を行う事業所

市長 今年度中に策定する「人・農地プラン」に誘導しながら、農地の集積を進めていくところである。また、国の動向をみながら、ほ場整備地での集積を推進する。
議員 新たに就農しようとする方への初期投資にかかる助成制度を創設しては。
市長 「人・農地プラン」に位置付けられている「青年就農給付金」などの活用を推進する。国から示

されている「経営体育成支援事業」など情報収集をしつかり行い、県との調整、周知に努める。
議員 TPP交渉参加を受け、農業の危険分散への再考は。
市長 農林水産省は、4月にTPP参加の試算額を一部見直し、発表した。それを踏まえ、危険分散も必要と考えている。6次産業推進室が中心となり、振興策を積極的に検討する。



沼倉 猛 議員

高清水、瀬峰中学校の統合は必要か

議員 ①高清水、瀬峰中学校を統合して現在の教育環境がどう変わるのか。②教育目標では、集団活動を通じて社会性を育てるとあるが、高清水や瀬峰などの小規模校では育っていないのか。③高清水、瀬峰中学校間の距離は約5キロであり、スクールバスの利用は6キロ以上である。高清水の生徒のほとんどが利用できないのではないか。④統合には住民の合意が条

件か。また、賛否がある場合は、どの時点で合意というのか
教育長 ①複数学級ができ、人間関係に広がりを持つ。②現在の高清水、瀬峰中学校では、適正な教育効果が得られている。③激変緩和措置（5年間）をとり対応するが、すべての再編にめどがついた時点で見直しを行う。④再編は住民の合意が前提である。これまでは、理解を示す方が多数の場合、



無くなるかもしれない高清水中学校

地域の方が主体的に決定してきて

いる。

介護用品支給事業の非課税要件を撤廃せよ

議員 在宅介護者への紙おむつなどの介護用品支給事業は、世帯構成全員が非課税であることが条件である。市民の間に不公平感がある非課税要件の撤廃を求める。
市長 介護保険の趣旨に基づき、現在の支給方法で行う。



佐藤 文男 議員

夜間救急医療の充実を

議員 市立3病院の夜間救急に対応する受け入れ体制は。
病院管理者 栗原中央病院では、2次救急医療機関として、救急車および他の医療機関からの搬送はすべて受け入れている。
議員 夜間救急の受付から対応までの手順はどうか。
病院管理者 患者または、救急隊から連絡が入った段階で、当直の医師が状態を確認し、他の患者の



栗原中央病院の救急入口

診察状況などを考慮しながら受け

入れ可能か判断する。
議員 市民要望に応えるための、夜間救急医療体制についての対策はどうか。
病院管理者 地域の中核病院として、他の医療機関と機能分担を行い、3次救急医療機関と連携し夜間医療体制をとっていく。

放射性物質の除染対策は万全か

議員 教育施設や農地の除染対策が一定の節目を迎えた現時点で、次の点はどうか。教育施設などで、除染できなかったところはどうか。
市長 14施設で除染を完了し線量の低減が図られ、除染できなかったところは無い。
議員 畦畔、堤防など雑草の測定は市独自で測定すべきだ。
市長 県が実施しているところだが、試験的な検査を検討する。



三塚 東 議員

観光に役立てよ二連水車の稼働

議員 二迫川の上流、栗駒文字中山地域に住民の要望とともに、農業農村整備事業を宣伝するため、平成4年に「二連水車」が設置された。しかし、この「二連水車」は水量に制限があり、栗駒山の紅葉シーズンには稼働できない状況にある。
そこで、「二連水車」の稼働が栗駒山麓の観光にも役立つよう、水量の変更を国に働きかけるべき

ではないか。
市長 「二連水車」は景観とマッチした農業の歴史を伝える貴重な施設となっている。しかし、9月11日から許可された水量では稼働できないので、知恵を出し発想の転換が必要と考える。
美しい栗原を守る
景観条例の制定を
議員 栗原は自然、歴史、文化な

どと人々の生活や経済活動が調和し、多様な生物の息が可能な環境である。栗原の美しい景観を守る条例の制定を目指すべきではないか。
市長 平成25年度から2年間にわたり景観計画策定に向けた調査を実施する。その後、市民の皆さんや事業者の方々と協議を重ね「景観条例」の必要性を慎重に検討していきたい。



住民の要望で完成した二連水車